

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 15日

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4202

本社所在都道府県

( URL <http://www.daicel.co.jp> )

大阪府

代表者 代表取締役社長 小川 大介

問合せ先責任者 IR広報グループリーダー 尾崎 順一

TEL (03) 3507 - 3175

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

## 1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注) 百万円単位表示の金額については百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	157,442	3.2	10,521	7.0	9,695	3.4
14年 3月期	152,557	△ 8.4	9,829	58.7	9,375	38.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	952	△ 75.8	2.62	-	0.7	3.6	6.2
14年 3月期	3,936	25.8	10.78	-	2.9	3.2	6.1

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 363,489,317 株 14年 3月期 365,040,076 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	6.00	3.00	3.00	2,175	228.5	1.7
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	2,189	55.6	1.6

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	262,430	130,227	49.6	359.49
14年 3月期	278,329	133,727	48.0	366.47

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 362,256,827 株 14年 3月期 364,911,537 株

②期末自己株式数 15年 3月期 2,685,855 株 14年 3月期 31,145 株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	80,500	3,500	2,000	3.00	-
通期	164,000	10,000	4,000	-	3.00
					円 銭
					6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 04 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おき下さい。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8~9ページを参照して下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年 3月31日現在)		当 期 (平成15年 3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	( 89,929)	32.3	( 92,746)	35.3	( 2,817)
現金及び預金	3,080		1,394		△ 1,686
受取手形	721		940		219
売掛金	44,713		40,026		△ 4,687
短期貸付金	5,783		8,049		2,266
製品	7,547		8,910		1,363
半製品	2,798		2,125		△ 673
原材料	3,216		3,079		△ 137
仕掛品	3,892		3,513		△ 379
貯蔵品	982		1,074		92
前渡金	318		366		48
前払費用	234		344		110
繰延税金資産	657		1,097		440
預け金	6,175		13,005		6,830
立替金	5,615		6,283		668
その他の	4,197		2,538		△ 1,659
貸倒引当金	△ 5		△ 5		-
II 固定資産	( 188,400)	67.7	( 169,684)	64.7	( △ 18,716)
1. 有形固定資産	( 123,854)	44.5	( 116,525)	44.4	( △ 7,329)
建物	28,784		27,647		△ 1,137
構築物	15,422		14,619		△ 803
機械装置	49,446		46,262		△ 3,184
車両運搬具	145		169		24
工具器具備品	1,959		2,083		124
土地	22,394		22,461		67
建設仮勘定	5,701		3,280		△ 2,421
2. 無形固定資産	( 5,247)	1.9	( 3,948)	1.5	( △ 1,299)
借地権	37		36		△ 1
鉱業権	4		4		-
技術使用権	1,266		791		△ 475
施設利用権	1,037		979		△ 58
ソフトウェア	2,901		2,135		△ 766
3. 投資その他の資産	( 59,298)	21.3	( 49,210)	18.8	( △ 10,088)
投資有価証券	38,308		30,213		△ 8,095
関係会社株式	8,726		10,363		1,637
関係会社出資金	1,729		2,031		302
長期貸付金	27		22		△ 5
従業員長期貸付金	15		19		4
関係会社長期貸付金	11,180		10,697		△ 483
長期前払費用	607		362		△ 245
繰延税金資産	-		491		491
その他の	3,634		2,898		△ 736
貸倒引当金	△ 4,931		△ 7,891		△ 2,960
資産合計	278,329	100.0	262,430	100.0	△ 15,899

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年 3月31日現在)		当 期 (平成15年 3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
I 流動負債	( 78,962)	28.4	( 60,133)	22.9	( △ 18,829)
買掛金	28,237		31,329		3,092
1年内に償還する社債	10,000		-		△ 10,000
短期借入金	21,000		6,584		△ 14,416
1年内に返済する長期借入金	6,997		9,484		2,487
未払金	3,153		2,941		△ 212
未払費用	2,628		2,649		21
未払法人税等	19		2,368		2,349
未払消費税等	267		417		150
前受金	59		41		△ 18
預り金	2,609		922		△ 1,687
設備関係未払金	3,763		3,175		△ 588
その他	224		218		△ 6
II 固定負債	( 65,639)	23.6	( 72,069)	27.5	( △ 6,430)
社債	30,000		50,000		20,000
長期借入金	27,452		17,576		△ 9,876
退職給付引当金	4,120		3,534		△ 586
繰延税金負債	3,039		-		△ 3,039
その他	1,027		957		△ 70
負債合計	144,602	52.0	132,202	50.4	△ 12,400
(資本の部)					
I 資本金	36,275	13.0	-		△ 36,275
II 資本準備金	31,376	11.3	-		△ 31,376
III 利益準備金	5,242	1.9	-		△ 5,242
IV その他の剰余金	( 51,238)	18.4	( -)		( △ 51,238)
1. 任意積立金	( 44,597)		( -)		( △ 44,597)
配当準備積立金	2,470		-		△ 2,470
資産買換積立金	767		-		△ 767
特別積立金	41,360		-		△ 41,360
2. 当期末処分利益	( 6,640)		( -)		( △ 6,640)
V その他有価証券評価差額金	9,605	3.4	-		△ 9,605
VI 自己株式	△ 11	0.0	-		11
I 資本金	-		36,275	13.8	36,275
II 資本剰余金	( -)		( 31,376)	12.0	( △ 31,376)
資本準備金	-		31,376		31,376
III 利益剰余金	( -)		( 55,250)	21.1	( △ 55,250)
1. 利益準備金	-		5,242		5,242
2. 任意積立金	-		44,660		44,660
3. 当期末処分利益	-		5,347		5,347
IV その他有価証券評価差額金	-		8,234	3.1	8,234
V 自己株式	-		△ 908	△ 0.4	△ 908
資本合計	133,727	48.0	130,227	49.6	△ 3,500
負債及び資本合計	278,329	100.0	262,430	100.0	△ 15,899

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増 減 (△印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売 上 高	152,557	100.0	157,442	100.0	4,885	3.2
II 売 上 原 価	118,736	77.8	121,566	77.2	2,830	2.4
売 上 総 利 益	33,821	22.2	35,876	22.8	2,055	6.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,991	15.8	25,355	16.1	1,364	5.7
営 業 利 益	9,829	6.4	10,521	6.7	692	7.0
IV 営 業 外 収 益	2,604	1.7	3,673	2.3	1,069	41.1
受取利息及び配当金	1,187		2,175		988	
為替差益	387		-		△ 387	
固定資産貸与益	697		714		17	
雑 収 益	331		783		452	
V 営 業 外 費 用	3,058	2.0	4,499	2.8	1,441	47.1
支 払 利 息	2,466		2,053		△ 413	
社 債 発 行 費 用	-		122		122	
為 替 差 損	-		793		793	
デリバティブ損失	-		470		470	
貸倒引当金繰入額	-		590		590	
雑 支 出	591		470		△ 121	
経 常 利 益	9,375	6.1	9,695	6.2	320	3.4
VI 特 別 利 益	7,384	4.9	471	0.3	△ 6,913	△93.6
固定資産処分益	127		-		△ 127	
投資有価証券売却益	-		471		471	
関係会社特別配当金	7,257		-		△ 7,257	
VII 特 別 損 失	15,610	10.2	9,135	5.8	△ 6,475	△41.5
固定資産除却損	528		494		△ 34	
投資有価証券評価損	2,422		5,809		3,387	
関係会社株式出資金評価損	6,648		437		△ 6,211	
訴訟関連損失	1,382		-		△ 1,382	
貸倒引当金繰入額	4,629		2,394		△ 2,235	
税引前当期純利益	1,150	0.8	1,032	0.7	△ 118	△10.3
法人税、住民税及び事業税	660	0.4	2,730	1.7	2,070	313.6
法人税等調整額	△ 3,446	△ 2.2	△ 2,650	△ 1.6	796	
当期純利益	3,936	2.6	952	0.6	△ 2,984	△75.8
前期繰越利益	3,842		5,483		1,641	
中間配当額	1,095		1,088		△ 7	
利益による自己株式消却額	42		-		△ 42	
当期末処分利益	6,640		5,347		△ 1,293	

(3)利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金額		金額	
I 当期未処分利益		6,640		5,347
II 任意積立金取崩額 資産買換積立金取崩額	18	18	18	18
合 計		6,659		5,365
III 利益処分額 配 当 金	1,094 (普通 3円 00銭)		1,086 (普通 3円 00銭)	
資産買換積立金	80	1,175	18	1,105
IV 次期繰越利益		5,483		4,259

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ①子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
  - ②その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)
  - ③その他有価証券 時価のないもの ……移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 ……時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ……移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産 ……定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～75年
機械装置	4年～15年
  - ②無形固定資産 ……定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法 ……社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
  - ①貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ②退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
8. リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
  - ①ヘッジ会計の方法 ……繰延ヘッジ処理によっております。
  - ②ヘッジ手段及びヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金及び社債

③ヘッジ方針

金利変動リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

③1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。これによる当期の1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却の累計額	288,506百万円	300,899百万円
2. 担保提供資産とそれに対応する債務		
担保提供資産		
建物	22,567百万円	21,801百万円
構築物	14,683百万円	13,819百万円
機械装置	47,779百万円	44,495百万円
車両運搬具	78百万円	87百万円
工具器具備品	1,460百万円	1,654百万円
土地	7,539百万円	7,539百万円
帳簿価額計	<u>94,108百万円</u>	<u>89,397百万円</u>
上記に対応する債務		
長期借入金 (1年内返済分を含む)	9,185百万円	8,691百万円
3. 関係会社に対する主な資産及び負債		
売掛金	7,711百万円	7,564百万円
短期貸付金	5,783百万円	7,646百万円
預け金	6,175百万円	13,005百万円
立替金	5,410百万円	6,110百万円
買掛金	8,499百万円	8,567百万円
4. 会社が発行する株式総数	普通株式 550,963千株	550,963千株
発行済株式総数	普通株式 364,942千株	364,942千株
自己株式の数	普通株式 31千株	2,685千株
(注)定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。		
5. 偶発債務		
保証債務		
ダイセルファイナンス(株)	23,927百万円	22,077百万円
ダイセル(アメリカ)インコーポレーテッド	5,476百万円	2,828百万円
大賽路南寧食品添加剤有限公司	-百万円	2,235百万円
ダイセル・セイフティ・システムズ・アメリカ エルエルシー	666百万円	1,202百万円
グローバル・オクタンズ コーポレーション	1,720百万円	1,135百万円
広畑ターミナル(株)	787百万円	672百万円
上海大賽璐塑料工業有限公司	383百万円	368百万円
プラスチックワールト インコーポレーテッド	237百万円	185百万円
プラスチックワールト リミテッド	14百万円	127百万円
ダイセルファインケム(株)	62百万円	13百万円
ダイセルケミカル(アジア)ピー・ティー・イー リミテッド	245百万円	-百万円
ダイセル・インターナショナル・ファイナンス ビー・ブイ	88百万円	-百万円
東洋スチレン(株)	87百万円	-百万円
従業員	3,989百万円	3,559百万円
計	<u>37,686百万円</u>	<u>34,407百万円</u>

6. 配当制限

商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、7,961百万円であります。

7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
貸出コミットメント総額	-百万円	10,000百万円
借入未実行残高	-百万円	10,000百万円

(損益計算書関係)

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1. 関係会社との取引		
売上原価	39,352百万円	40,407百万円
受取利息及び配当金	842百万円	1,843百万円
固定資産貸与益	697百万円	714百万円
投資有価証券売却益	-百万円	459百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販売諸掛	6,461百万円	6,628百万円
従業員給与手当	5,184百万円	4,187百万円
退職給付費用	401百万円	350百万円
福利費	1,240百万円	1,137百万円
賃借料	1,296百万円	1,172百万円
技術研究費	5,121百万円	8,248百万円
販売費に属する費用の割合	27 %	26 %
一般管理費に属する費用の割合	73 %	74 %
3. 一般管理費及び当期製造原価費用に含まれる研究開発費	8,212百万円	8,406百万円

(1株当たり情報)

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1株当たり純資産額	366円47銭	359円49銭
1株当たり当期純利益	10円78銭	2円62銭

**当連結会計年度** (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる当期の1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
当期純利益	-百万円	952百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益	-百万円	952百万円
普通株式の期中平均株式数	-千株	363,489千株

## ① 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ② 税効果会計関係

	前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払賞与	571百万円	738百万円
退職給付引当金	5,264百万円	5,292百万円
投資有価証券	3,860百万円	4,946百万円
貸倒引当金限度超過額	-百万円	1,076百万円
その他	423百万円	559百万円
繰延税金資産計	10,118百万円	12,611百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,970百万円	5,649百万円
退職給付信託	4,877百万円	4,743百万円
固定資産圧縮積立金	602百万円	570百万円
その他	51百万円	60百万円
繰延税金負債計	12,500百万円	11,022百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 2,382百万円	1,588百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	42.05%	42.05%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.38%	12.43%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 298.05%	△ 69.55%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	19.77%
住民税均等割等	3.19%	3.79%
その他	△ 2.83%	△ 0.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 242.26%	7.75%

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は15百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が204百万円、その他有価証券評価差額金が188百万円、それぞれ増加しております。

## 7. 役員の変動（予定）

### I. 取締役の変動

平成15年6月27日開催の第137回定時株主総会ならびに株主総会終了後の取締役会において決定の予定。

#### 1. 代表者の変動

な し

#### 2. その他の取締役の変動

新任 常務取締役 八浪 哲二

退任 代表取締役専務取締役 市野 昌彬 (常任顧問に就任)

常務取締役 森田 俊一 (常任顧問に就任)

### II. 監査役の変動

平成15年6月27日開催の第137回定時株主総会ならびに株主総会終了後の監査役会において決定の予定。

新任 常任監査役 北川 幹雄 (企業倫理室長)

退任 常任監査役 澁谷 良孝

### III. 執行役員の変動

平成15年6月27日開催の第137回定時株主総会終了後の取締役会において決定の予定。

昇任 常務執行役員 辻 慶一郎 (執行役員)

常務執行役員 山口 和夫 (執行役員)

常務執行役員 宮崎 鉄三 (執行役員)

新任 執行役員 島田 光治 (有機機能品カンパニー長)

(兼同カンパニー生産統括室長)

執行役員 宗 正幸 (事業支援センター副センター長)

退任 常務執行役員 林 茂 (参与に就任)

常務執行役員 山本 映 (参与に就任)